



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-5441-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,092	0.1	1,730	24.7	1,659	4.6	1,365	11.7
30年3月期第2四半期	40,128	4.0	1,387	14.7	1,585	7.9	1,221	8.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,666百万円 (1.2%) 30年3月期第2四半期 1,686百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	37.55	
30年3月期第2四半期	32.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	85,695	61,274	71.5
30年3月期	90,089	63,810	70.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 61,274百万円 30年3月期 63,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		60.00	60.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,500	0.0	4,000	3.3	4,000	1.7	2,800	7.7	77.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	47,406,332 株	30年3月期	47,406,332 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	11,494,791 株	30年3月期	10,704,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	36,352,683 株	30年3月期2Q	37,150,991 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成30年11月6日(火)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、売上高は前年並み、営業利益は増益となりました。

売上高は400億9千2百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は17億3千万円（同24.7%増）、経常利益は16億5千9百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億6千5百万円（同11.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル110.26円（前年同期比0.80円の円高）、1ユーロ129.85円（同3.56円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業では売上は増加しました。孔版事業では売上の減少傾向が継続しました。前年同期よりも売上総利益率が高くなり、売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は前年を上回りました。

印刷機器事業の売上高は394億2千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は14億6千4百万円（同22.2%増）となりました。

日本

インクジェット事業では、販売が伸び悩み売上は前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は217億5百万円（同5.0%減）となりました。営業利益は11億2千2百万円（同23.4%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売が増加しましたが売上は前年並みとなりました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は25億4千4百万円（同6.3%減）となりました。営業損失は4億1千万円（前年同期は3億9百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が順調に推移しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は76億1千5百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は3億7千5百万円（前年同期は7千2百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が順調に推移しました。孔版事業では、売上が前年を上回りました。売上高は75億5千5百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は3億7千6百万円（同227.5%増）となりました。

②その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。

その他の売上高は6億7千万円（同10.9%増）、営業利益は2億6千5百万円（同40.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は43億9千3百万円減少し856億9千5百万円となりました。また、純資産は25億3千5百万円減少し612億7千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.7ポイント増加し71.5%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が2億円増加し、現金及び預金10億5千万円、受取手形及び売掛金33億3千8百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金15億2千4百万円、流動負債のその他6億3千2百万円がそれぞれ減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は41億9百万円(前年同期比24.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億7千4百万円、減価償却費24億3千7百万円、売上債権の減少額35億2千万円、仕入債務の減少額15億6千6百万円、未払金の減少額4億7千万円、法人税等の支払額5億1千万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は4億7千万円(同278.6%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7億円、有形固定資産の取得による支出5億5千7百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千9百万円、定期預金の払戻による収入9億6千6百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は43億8百万円(同37.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億9千9百万円、配当金の支払額22億1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月31日に公表しました平成31年3月期の連結業績予想から変更はありません。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26億6千8百万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047	15,997
受取手形及び売掛金	16,047	12,708
有価証券	1,400	1,600
商品及び製品	9,402	9,332
仕掛品	891	938
原材料及び貯蔵品	2,220	2,263
その他	1,956	1,928
貸倒引当金	△293	△287
流動資産合計	48,672	44,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,909	21,027
減価償却累計額	△13,206	△13,493
建物及び構築物(純額)	7,703	7,533
機械装置及び運搬具	6,786	6,801
減価償却累計額	△5,323	△5,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,346
工具、器具及び備品	16,381	16,541
減価償却累計額	△15,438	△15,648
工具、器具及び備品(純額)	942	893
土地	17,632	17,639
リース資産	520	502
減価償却累計額	△239	△218
リース資産(純額)	280	284
建設仮勘定	54	131
その他	11,226	11,397
減価償却累計額	△6,910	△7,055
その他(純額)	4,316	4,341
有形固定資産合計	32,393	32,171
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213	1,137
その他	328	186
無形固定資産合計	1,541	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,837
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	2,701	2,888
その他	3,011	3,008
貸倒引当金	△42	△37
投資その他の資産合計	7,481	7,718
固定資産合計	41,416	41,213
資産合計	90,089	85,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,803	11,278
短期借入金	1,100	1,090
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	547	737
賞与引当金	1,749	1,783
役員賞与引当金	40	28
製品保証引当金	87	74
その他	7,531	6,899
流動負債合計	23,861	21,893
固定負債		
長期借入金	15	15
退職給付に係る負債	1,781	1,799
その他	620	713
固定負債合計	2,417	2,528
負債合計	26,279	24,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	51,468	50,631
自己株式	△15,874	△17,874
株主資本合計	64,488	61,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	332
為替換算調整勘定	△389	△174
退職給付に係る調整累計額	△593	△535
その他の包括利益累計額合計	△678	△377
純資産合計	63,810	61,274
負債純資産合計	90,089	85,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,128	40,092
売上原価	17,820	17,100
売上総利益	22,307	22,992
販売費及び一般管理費	20,920	21,262
営業利益	1,387	1,730
営業外収益		
受取利息	53	65
受取配当金	26	27
為替差益	21	—
その他	171	101
営業外収益合計	273	194
営業外費用		
支払利息	31	34
為替差損	—	173
固定資産除却損	25	12
その他	18	44
営業外費用合計	75	265
経常利益	1,585	1,659
特別利益		
受取和解金	—	215
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	215
特別損失		
減損損失	99	—
特別損失合計	99	—
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,874
法人税等	295	509
四半期純利益	1,221	1,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	1,365

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,221	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	28
為替換算調整勘定	469	215
退職給付に係る調整額	79	57
その他の包括利益合計	465	301
四半期包括利益	1,686	1,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,686	1,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,874
減価償却費	2,625	2,437
減損損失	99	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△20
受取利息及び受取配当金	△80	△92
支払利息	31	34
為替差損益(△は益)	△28	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	—
受取和解金	—	△215
売上債権の増減額(△は増加)	2,249	3,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△610	22
仕入債務の増減額(△は減少)	840	△1,566
未払金の増減額(△は減少)	203	△470
その他	△1,298	△1,303
小計	5,586	4,347
利息及び配当金の受取額	79	92
利息の支払額	△31	△34
和解金の受取額	—	215
法人税等の支払額	△159	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,475	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,265	△700
定期預金の払戻による収入	2,032	966
有形固定資産の取得による支出	△750	△557
有形固定資産の売却による収入	31	18
無形固定資産の取得による支出	△259	△179
貸付金の回収による収入	0	1
その他	86	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	59	△49
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△899	△1,999
配当金の支払額	△2,242	△2,201
その他	△44	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,128	△4,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,359	△602
現金及び現金同等物の期首残高	14,701	17,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,060	17,050

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が17,874百万円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	39,523	604	—	40,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	39,523	604	—	40,128
セグメント利益	1,198	188	—	1,387

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	22,839	2,716	6,954	7,013	39,523
営業利益又は損失(△)	1,465	△309	△72	114	1,198

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	39,422	670	—	40,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	39,422	670	—	40,092
セグメント利益	1,464	265	—	1,730

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	21,705	2,544	7,615	7,555	39,422
営業利益又は損失(△)	1,122	△410	375	376	1,464

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成30年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりです。

1. 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数
60,000株
4. 取得価額の総額
100,000,000円
5. 取得期間
平成30年11月14日から平成30年11月30日まで
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付